

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 あの日&
(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	75,000		75,000
賛助会員受取会費	25,000		25,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	15,000		15,000
3 受取助成金等			
受取民間助成金	500,000		500,000
4 事業収益			
(1) 東日本大震災の震災遺構として一般住宅等を保全・活用	180,500		180,500
(2) 住民と研究者相互が創発的に行う研究・教育・地域活動の促進	18,500		18,500
(3) 震災による避難者及び避難経験者を支援し、避難者と被災地の交流機会創出	5,000		5,000
(4) 被災地で学ぶ・被災地を学ぶ者を支援する教育活動	2,500		2,500
(5) 現地の地域住民や移住者が地域での暮らしを豊かにするための支援活動	6,000		6,000
(6) そのほか第3条の目的を達成するために必要と考える活動	0		0
①スペース賃貸借事業		560,000	560,000
②物件管理事業		20,000	20,000
③宿泊事業		0	0
5 その他収益			
受取利息	0		0
雑収益	0		0
経常収益計	827,500	580,000	1,407,500
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	60,400	27,000	87,400
法定福利費	19,700	0	19,700
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	80,100	27,000	107,100
(2) その他経費			
旅費交通費	57,500		57,500
地代家賃	96,000	384,000	480,000
水道光熱費	24,000	96,000	120,000
保険料	3,500	14,000	17,500
その他経費(通信・消耗品・印刷等)	368,300	120,000	488,300
その他経費計	549,300	614,000	1,163,300
事業費計	629,400	641,000	1,270,400
2 管理費(注1)			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	0		0
法定福利費	0		0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0		0
旅費交通費	0		0
減価償却費	30,000		30,000
支払利息	0		0
その他経費計	30,000	0	30,000
管理費計	30,000	0	30,000
経常費用計	659,400	641,000	1,300,400
当期経常増減額	168,100	-61,000	107,100
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額(注2)	0	0	0
当期正味財産増減額	168,100	-61,000	107,100
設立時正味財産額	20,000	80,000	100,000
次期繰越正味財産額(注3)	188,100	19,000	207,100

(注) 共通経費(家賃・光熱水費・保険料)は、施設利用実態に基づき、特定非営利活動:その他事業=2:8で按分している

(注2) その他の事業で得た利益の振替額を記載する。

(注3) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

令和9年度 活動予算書
令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人 あの日&
(単位: 円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	150,000		150,000
賛助会員受取会費	50,000		50,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	30,000		30,000
3 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000		1,000,000
4 事業収益			
(1) 東日本大震災の震災遺構として一般住宅等を保全・活用	0		0
(2) 住民と研究者相互が創発的に行う研究・教育・地域活動の促進	36,000		36,000
(3) 震災による避難者及び避難経験者を支援し、避難者と被災地の交流機会創出	10,000		10,000
(4) 被災地で学ぶ・被災地を学ぶ者を支援する教育活動	5,000		5,000
(5) 現地の地域住民や移住者が地域での暮らしを豊かにするための支援活動	12,000		12,000
(6) そのほか第3条の目的を達成するために必要と考えうる活動	0		0
① スペース賃貸借事業		1,132,000	1,132,000
② 物件管理事業		0	0
③ 宿泊事業		150,000	150,000
5 その他収益			
受取利息	0		0
雑収益	0		0
経常収益計	1,293,000	1,282,000	2,575,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	120,800	54,000	174,800
法定福利費	39,400	0	39,400
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	160,200	54,000	214,200
(2) その他経費			
旅費交通費	115,000		115,000
地代家賃	192,000	768,000	960,000
水道光熱費	48,000	192,000	240,000
保険料	7,000	28,000	35,000
その他経費 (通信・消耗品・印刷等)	736,600	240,000	976,600
その他経費計	1,098,600	1,228,000	2,326,600
事業費計	1,258,800	1,282,000	2,540,800
2 管理費 (注1)			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	0		0
法定福利費	0		0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0		0
旅費交通費	0		0
減価償却費	60,000		60,000
支払利息	0		0
その他経費計	60,000	0	60,000
管理費計	60,000	0	60,000
経常費用計	1,318,800	1,282,000	2,600,800
当期経常増減額	-25,800	0	-25,800
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額 (注2)	0	0	0
当期正味財産増減額	-25,800	0	-25,800
前期繰越正味財産額 (注3)	188,100	19,000	207,100
次期繰越正味財産額 (注4)	162,300	19,000	181,300

(注) 共通経費 (家賃・光熱水費・保険料) は、施設利用実態に基づき、特定非営利活動：その他事業=2:8で按分している

(注2) その他の事業で得た利益の振替額を記載する。

(注3) 前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注4) 貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致することを確認する。

(注5) その他の事業を実施していない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべて「0」とする。